小郡市地域福祉計画(案)に対するパブリック・コメント(意見募集)結果対応

1 意見募集期間

平成27年1月19日(月)から平成27年1月30日(金)まで

2 実施方法

小郡市地域福祉計画(案)を市ホームページ、市役所福祉課、あすてらす、市内各校区公民館で閲覧可能とし、意見提出様式により意見募集を行った。

3 意見提出者数(意見数)

3名(意見数 12件) ※ただし、うち1件は地域福祉計画(案)に対する意見ではなかったため、担当課へ引き継ぐこととし、意見の概要及び意見に対する市の考え方は公表しない。

4 意見の概要及び意見に対する市の考え方

第4章 取り組みと役割分担に関すること

No.	ページ・計画(案)該当箇所	意見の概要	意見に対する市の考え方
1	<p>P28 第1節 福祉サービスを利用しやすい仕組みづくり 1 情報提供の充実 (1)福祉サービス情報をわかりやすく伝える</p> <p>【公助の取り組み】 22. 地域において福祉サービスに関する出前講座などを開催するとともに、手話通訳者を配置するなど、参加しやすい環境づくりをすすめます。</p>	<p>○出前講座の内容及び講師陣の充実の追加 地域において福祉サービスに関する出前講座を開催する旨の記載があるが、過去に地元公民館で開催した出前講座は、説明が通り一遍であったり、実際に役立たないなどの理由で、参加者から不評の時があった。 出前講座の成否は、ある意味講師によって決まると思われるので、ステレオタイプではなく開催者(依頼者)の多様な要望に柔軟に対応していただくとともに、講師陣の充実を図る必要がある。</p>	<p>ご意見を受けて、出前講座の開催にあたっては、P28第1節-1-22の取り組みや、P52第3節-1-15の取り組みの中で、地域住民にとって分かりやすい内容となるような工夫や、一人でも多くの方に参加していただけるような環境づくりとあわせてその充実に取り組んでいくことで対応します。</p>
<p>P52 第3節 みんなが気軽に参加できる環境づくり 1 学ぶ機会の充実 (1)人権と福祉の教育・啓発の充実を図る</p> <p>【公助の取り組み】 15. 市民が興味関心を持つ福祉をテーマとしたイベントや講演会、出前講座などを実施し、福祉サービスや身近な福祉の問題などについての理解を深める取り組みをすすめます。</p>			

2	<p>P30 第1節 福祉サービスを利用しやすい仕組みづくり 1 情報提供の充実 (2)情報の交換や共有をすすめる</p>	<p>○ふれあいネットワーク活動に関する情報提供の充実 行政区におけるふれあいネットワーク活動は、民生委員と活動員が中心で要支援者の定期的な見守り、年1回の食事交流会や日帰り旅行、そして行政区によってはいきいきサロンの開催が行われているようである。 ふれあいネットワーク活動の効果的な推進のためには、地域住民の理解と協力が必要不可欠と思われる。 しかしながら、民生委員は多忙のためか関係者との連携や協働が十分には取れておらず、定期的に社協だよりや校区だより等でその活動についての情報提供は一定行われているが、残念ながら、ふれあいネットワークの意義や活動内容について、一般の住民(区民)の理解はまだあまり得られていないのが実態ではないだろうか。 当該活動が、地元住民の理解と協力を得て効果的な推進を図るためには、現在の課題や取り組みについて、地元校区や行政区レベルでのきめ細かな情報提供の充実が必要と考える。</p>	<p>ふれあいネットワーク活動は、地域での福祉活動を進めるにあたって重要な取り組みであると考えています。 今後、情報提供についてはP30第1節-1-31以降の取り組みに基づいて、活動の支援についてはP39第2節-2-34以降の取り組みに基づいて、市と社会福祉協議会(以下「社協」)で連携してすすめていきます。</p>
3	<p>P44 第2節 安心安全な福祉とくらしを支える基盤づくり 2 いのちを守る支援の充実</p>	<p>○市民後見制度の普及促進 平成24年の老人福祉法の改正に伴い、市民後見人の育成体制の整備が関係市町村の責務(努力義務)となった。また、久留米市では成年後見制度に関する総合的なサポートを行うために、「久留米市成年後見センター」が開設された。 この項目において、市民後見人あるいは成年後見人についての記載が一言もないのはどうしてなのか。これまでに取り組みの実績が仮にないとしても、これは人権擁護に係る重要なテーマであり、計画期間も5年間あるのだから、市民後見制度の普及促進について一定の取り組み方針(方向性)を示す必要があるのではないかと考える。</p>	<p>成年後見制度については、P35第2節-1-(1)の中で取り上げています。 市民後見制度の普及促進については、本計画の取り組みの方針に基づき、高齢者福祉計画・介護保険事業計画の中で検討していきます。</p>
4	<p>P56 第3節 みんなが気軽に参加できる環境づくり 2 地域での参加機会の充実 「(2)ボランティア活動の活性化を図る」 【共助:社会福祉協議会が取り組むこと】 17. ボランティア情報センターについて</p>	<p>○ボランティア活動事例の積極的なPR 社協が市内で活躍するボランティア団体を周知する旨の記載があるが、これまで寡聞にして、関連記事を見た記憶がない。 団体の中には、高齢の会員さんも生き生きと頑張っており、毎回福祉施設の利用者さんに大いに喜んでいただいているとのこと。彼らの元気の秘訣は、定期的なボランティア活動を通して役立ち感を体感できているからだと思われる。 彼らの今後の励みのため、また今後のボランティア活動の活性化、裾野の拡大のためにも、活発でユニークなボランティア活動の事例を、社協だより掲載などで積極的にPRする必要がある。</p>	<p>社協では、これまでも社協だよりや社協ホームページ等を活用し、市内で活躍するボランティア団体の周知を図っていますが、さらなる周知が必要であると考えています。 P56第3節-2-(2)に基づき、今後一層周知を図り、ボランティア活動の活性化と拡大に努めます。</p>

5		<p>主な取り組みが、総花的に漠然とした内容の項目で羅列されていますが、市としては何を本気で重点的にやりたいのか、戦略的な目玉となる取り組みはどれなのかが理解しにくいので、体系的に整理する必要があると考える。</p> <p>そこで、「地域での福祉活動の担い手育成の推進」について、4つの主な取り組み(No6～No9)を提案する。</p>	<p>本計画に掲げている3つの重点的な取り組みは、計画策定にあたり実施した各種調査結果から、随所で多くの意見があった項目を取り上げています。これらの項目は、本市でもかねてからの課題と認識しており、地域福祉を推進していく上での基盤として重要だと考えています。</p> <p>また、本計画は、高齢者福祉分野、障害福祉分野、子育て支援分野など、各福祉分野に共通する地域福祉を推進していくための方針的なものとなっています。主な取り組みをすすめるための具体的な方策については、関連する各福祉分野の計画や事業で取り上げ、庁内関係部署や社協などと連携を図りながらすすめていきます。</p> <p>以上のような理由から、原案どおりの重点的な取り組みのままでご理解ください。</p> <p>なお、ご提案の4つの取り組みについてはNo6～No9のような考えのもと、今後の取り組みの参考や検討課題とさせていただきます。</p>
6	P60 第4節 重点的な取り組み	<p>1)高齢者の有償ボランティア制度の創設 10年後には団塊の世代が全て後期高齢期を迎えることから、大量の要介護者が生まれる可能性が高い。このままでは介護保険制度は破綻することにならないだろうか。そこで、例えばいきいきサロンや認知症カフェのスタッフなど、高齢者(特に前期高齢者)の豊富な経験や知恵を「福祉のまちづくり」のために活用する仕組みとして、有償ボランティア制度を創設することが必要と考える。単なるボランティア活動では持続的な運営が非常に難しいと思う。</p> <p>当該制度ができれば、サービスの受益者は勿論のこと、サービスを与える側も生きがいを持って介護予防効果も期待でき、ひいては、高齢者の医療や介護費用の削減効果も期待できると思う。</p>	<p>ボランティア制度については、有償ボランティア制度などの新たなボランティア形態を検討し、市民がボランティアに参加しやすい環境づくりや人材確保などが、今後の検討課題であると考えています。</p> <p>また、ご意見のような、高齢者福祉分野に特化したボランティア制度の具体的な仕組みや事業の検討は、高齢者福祉計画・介護保険事業計画など、関連計画の中で具体的な検討をすすめていきます。</p>
7		<p>2)いきいきサロンをふれあいネットワークの拠点として活用 民生委員の成り手が少ない、また個人情報の問題などの理由からふれあいネットワーク活動も曲がり角に来ているように思う。今後の活動は、問題が発生してからの対応から発生を未然に防ぐ予防対応に重点をシフトする仕組みの構築が必要ではないか。そのためには関係機関(団体)、関係者との一層の連携強化が必要であり、日頃からの地域住民の理解と協力体制が必要不可欠と考える。</p> <p>そこで、現在あちこちの行政区において介護予防(体操・脳トレ)を目的に運営されているいきいきサロンを、参加者の情報交換や学習の場、世代間交流の場として機能を拡大し、ふれあいネットワークの拠点として活用することが、「福祉のまちづくり(共助・協働のまちづくり)」のために有効であると考えている。</p>	<p>ご意見のような改善を図るため、P60重点的な取り組みに「地域での福祉活動の担い手育成の推進」および「個人情報共有の推進」を掲げ、活動の担い手確保や、支援が必要な人たちの情報を共有化する仕組みづくりをすすめていきます。</p> <p>その中で、各地域で行われているサロン活動やふれあいネットワーク活動などの現状把握に努め、既存事業の整理や、より分かりやすい効果的な活動のあり方を検討します。</p>
8		<p>3)「安心ノートづくり」の普及促進 東日本大震災以来エンディングノートがクローズアップされているようである。また、10年後には団塊の世代が後期高齢期を迎えることから、大量の要介護者が生まれるだろうと言われている。</p> <p>そこで、万一の時の備えとして、認知症や寝たきりなど介護が必要になった時に備えて自分の意思を記しておく「安心ノート」を社協で作成し、高齢者世帯に全戸配布して、ふれあいネットワーク(いきいきサロン)と連携して、各自治公民館で作成のための講座の開催も行う「安心ノートづくり」の普及促進の取り組みを行ってみたいかどうか、有意義だと考える。</p>	<p>P46～P47では認知症高齢者などの行方不明事故防止のための取り組みなど、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるための取り組みを盛り込んでいます。</p> <p>より具体的な高齢者福祉分野の取り組みについては、ご意見のような取り組みを含め、本計画に掲げる方針のもと、担当部署や社協、地域と連携を図りながら、様々な取り組みの検討が必要であると考えています。</p>
9		<p>4)地域貢献ボランティア活動に対する助成制度の創設 持続性あるボランティア活動のためには活動資金が必要不可欠であるが、実態は会員の会費や自己負担で運営されている。</p> <p>そこで、先導的で他の模範になるような地域貢献ボランティア活動に限って助成する制度の創設が是非とも必要である。助成金の額は僅かでも助成があれば、今後のボランティア活動の活性化、裾野の拡大につながるものと考えている。</p>	<p>No6で触れた有償ボランティア制度や、P57第3節-2-22の取り組みのようなボランティア団体との協働事業など、今後のボランティア制度のあり方を検討する中で、ご意見のような地域貢献ボランティア活動への助成制度も参考にさせていただきます。</p>

10	<p>P27 第1節 福祉サービスを利用しやすい</p> <p>1 情報提供の充実 2 相談支援の充実</p>	<p>情報の交換・共有や相談支援の充実を図るにあたり、人と人、人と機関、機関と機関をつなぐ役割が必要である。また、情報提供や相談支援は、主にサービスの利用の申請者に限られてしまい、受動的になりやすい。全体を包括し、保健医療等を含め地域全体を横につなげ、地域でのインフォーマルサービスを育成・組織化し、制度的サービスとの有機化を図るために、地域自立生活支援の活動をする人や仕組みが必要だと考える。そこで、コミュニティソーシャルワーカーの設置の検討を地域福祉計画に盛り込んでほしい。</p>	<p>本計画では、各種相談窓口の連携強化、地域での福祉活動の担い手育成、ふれあいネットワーク活動への支援などについて、個別に盛り込んでいます。</p> <p>また、本市においては、総合相談支援窓口として、障害相談支援事業、地域包括支援センターを設置しており、さらに本年度は生活困窮者自立支援事業の中で相談員の設置を具体化したところです。</p> <p>今後、本計画に基づいて上記の相談窓口や地域と連携しながら、自ら支援を求めることが難しい方や、既存の福祉サービスだけでは対応困難な方に対応する仕組みづくりをすすめる中で、コミュニティソーシャルワーカーについても検討していきたいと考えていますので、原案どおりでご理解ください。</p>
11	<p>P50 第3節 みんなが気軽に参加できる環境づくり</p> <p>1 学ぶ機会の充実 2 地域での参加機会の充実</p>	<p>より身近なところで、情報提供を受ける場、研修の場、話し合う場があることが望ましい。公民館活動の位置づけの中には、福祉の領域も含まれている。</p> <p>公民館に福祉活動機能を付与した地区(校区)社協の設置を計画(案)に盛り込むよう検討してほしい。すでに設置している自治体もあることや、社協が策定する地域福祉活動計画との関連もあると考える。</p>	<p>本計画では、P34第1節-2-22、P53第3節-2-6・9などの取り組みに基づき、公民館を情報提供や相談支援、交流の場として積極的に活用していきます。</p> <p>地区(校区)社協については、本市の特徴である平坦な地形や市町村合併を経ていないコンパクトな市域を考慮すると、社協本体の機能を強化し、地域との連携を進めることが本市の実情には適していると考えています。</p> <p>その上で、現在、協働のまちづくりの取組みにおいて、各小学校区で設置が進められている健康や福祉に関する部会との連携や協力関係のあり方を検討していくことで、更なる地域福祉活動の充実を図っていききたいと考えています。</p>